

日銀の量的緩和策に対する期待感等を背景に、株式相場は底堅い展開

2010年3月15日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米国の消費関連指標は強弱まちまち

週末の欧州株式相場は小幅反発し、DJ欧州600指数は約7週間ぶりの高値を付けました。ギリシャの財政赤字問題に対する懸念が和らぎつつあることや、米金融規制改革法案の法制化が先送りされるとの観測が銀行株の追い風となり、相場を押し上げました。また、1月のユーロ圏鉱工業生産が前月比+1.7%と予想

(+0.7%)を上回り、1990年1月以来の高水準となったことも好感されました。一方、米国株式相場は、予想を上回る米小売売上高を好感して朝方は上昇したものの、ミシガン大学消費者信頼感指数が予想を下回り、株価指数はマイナス圏へと下落しました。ただし、FOMCを翌週に控えて動きにくい中、下げ幅は限定的で、ほぼ変わらずで引けました。

2月の米小売売上高は前月比+0.3%と予想(▲0.2%)に反して上昇し、自動車を除いたベースでも同+0.8%と予想(+0.1%)を上回りました。リコール問題等を背景に自動車は▲2.0%と落ち込みましたが、電気製品や趣味・嗜好品、衣服など幅広い品目がプラスとなりました。一部の地域では大雪の影響が懸念されていましたが、概ね好調だったことから、個人消費の持続的な回復への期待感が広がりました。しかしその後発表された3月のミシガン大学消費者信頼感指数は72.5と、予想(74.0)や前月(73.6)を下回り、2ヶ月連続で低下しました。2008年11月をボトムに改善基調にあるものの、厳しい雇用環境等が消費者マインドの回復の重石となっている状況が窺えます。

日銀の金融緩和策に対する期待感などが相場を下押し

国内株式相場は小幅高で寄り付きました。寄り付き直後はほぼ全面高の状況でしたが、その後は市況関連株中心に反落する銘柄が目立ち、株価指数全体も上げ幅を縮めていきました。前引け前に日経平均株価は前日比でマイナスに転じたものの、一段と下落する様子は見られず、後場からは前日終値近辺で小動きの展開でした。市場全体に膠着間が漂う中、「中国が次世代送電網(スマートグリッド)を活用した電力供給体制の整備に4兆元規模を投じる方向で検討」や「政府が光回線を敷設する専門会社設立を検討」等の一部メディアの報道が好感されて、関連銘柄の一角は出来高を伴って上昇しました。ただしアジア株全般は軟調で、相場全体の重しとなりました。特に金融引き締めへの懸念が広がる中国株は、金融株や資源関連株中心に売られ、上海総合株価指数は5週間ぶりの安値水準まで下落しました。

本日、TOPIXの上昇に最も寄与したのは電機セクターで、次いで銀行、輸送用機器、証券、不動産と並びました。業績改善期待を背景に銘柄を物色する動きに加えて、日銀による追加的な量的緩和策を期待する見方が多いことも株式相場を下支えする要因となっています。出来高は薄く、株価指数先物にも戻り待ち売りの動きが見られるなど、相場全体に力強さは感じられませんが、欧州周辺国の信用リスクへの懸念等が和らぐ中で、円高の流れも一服してきており、株式市場には悲観的な見方は薄らいでいるように思われます。

以上